



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110
 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,061,152	0.2	24,824	2.0	27,621	3.7	13,858	2.4
2018年12月期	1,059,442	0.6	24,343	△19.1	26,629	△17.2	13,534	△46.1

(注) 包括利益 2019年12月期 17,983百万円 (171.5%) 2018年12月期 6,624百万円 (△85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	63.75	—	4.3	3.8	2.3
2018年12月期	62.17	—	4.3	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 368百万円 2018年12月期 304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	728,149	358,416	44.9	1,505.37
2018年12月期	728,878	342,553	42.9	1,439.72

(参考) 自己資本 2019年12月期 327,253百万円 2018年12月期 312,983百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡及した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	57,880	△42,173	△18,466	105,916
2018年12月期	49,947	△49,005	△23,708	106,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	20.00	20.00	4,347	32.2	1.4
2019年12月期	—	—	—	20.00	20.00	4,347	31.4	1.4
2020年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		31.9	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,400	1.8	14,600	8.4	15,600	5.5	8,150	3.8	37.49
通期	1,076,000	1.4	27,500	10.8	30,000	8.6	15,000	8.2	69.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	220,282,860 株	2018年12月期	220,282,860 株
2019年12月期	2,891,566 株	2018年12月期	2,891,339 株
2019年12月期	217,391,436 株	2018年12月期	217,706,712 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	753,733	0.7	17,977	5.2	21,805	5.1	13,013	5.5
2018年12月期	748,319	0.5	17,088	△25.5	20,739	△21.5	12,331	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	59.86	—
2018年12月期	56.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	543,425	304,167	304,167	56.0	1,399.17			
2018年12月期	545,582	299,159	299,159	54.8	1,376.13			

(参考) 自己資本 2019年12月期 304,167百万円 2018年12月期 299,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2020年2月19日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、設備投資が増加基調で持続し内需は底堅く推移しましたが、海外経済の減速の影響もあり景気は足踏み状態となりました。2019年10月1日に実施された消費税率引上げに際しましては、酒類を除く飲食料品に軽減税率が導入され、台風15号、19号に伴う緊急食糧供給の要請もあり、売上への影響は比較的短期間に収まりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まる市場環境の下で、食品ロス削減に向けた小売業の発注抑制の動きが広がるとともにコンビニエンスストアチェーンの総店舗数が減少に転じるなど流通業界の変化が進む中、販売競争が一段と激化しました。また、人手不足を背景とした人件費や物流コストの増加に加えエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「厳選100品」を中心とした主力製品に、ルヴァン種等を活用した品質向上と科学的根拠の上に立った消費期限の延長に取り組みました。また、市場動向に即応して、高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をめざしました。

当社は、前期より続く売上低迷の要因の一つであると判断された、日本パン公正取引協議会に消費者庁より情報提供のあった、パン業界で拡大していた「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示について、その科学的根拠を徹底して分析するとともに、消費者庁や日本パン工業会のメンバー、また油脂メーカーとの協議を重ね、3月末にホームページを立ち上げ、当該強調表示はお客様に誤認を与える不適切な表示であることに関する科学的根拠を明らかにしました。その後、6月に日本パン工業会で、7月には日本パン公正取引協議会で当該強調表示を自粛する旨の自主基準が制定されました。このような取り組みを通して、当社の食パン、菓子パン類に対するお客様の不安感が払拭されて以降、パン類の売上は着実に回復してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、めまぐるしい小売事業の変化に対応するため月次管理から週次管理へ変更することとし、6月から「週次商品施策・営業戦略小委員会」を毎週開催し、生産部門・営業部門・デイリーヤマザキ合同で、デイリーヤマザキ事業の日々の仕事の中から問題・課題を把握し、迅速にこれに取り組む体制としました。また、新たに特撰シリーズなど高品質・高付加価値・高単価商品の開発に取り組むとともに、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組み、店舗運営の改善につとめ、店舗競争力の強化をはかりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆611億52百万円（対前期比100.2%）、連結営業利益は248億24百万円（対前期比102.0%）、連結経常利益は276億21百万円（対前期比103.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は138億58百万円（対前期比102.4%）となりました。山崎製パン(株)の業績が第2四半期に回復し、以降好調に推移したことにより、通期の連結業績は増収増益となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高965億78百万円、対前期比100.0%）

食パンは、店頭での品質訴求と売場づくりにより「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、ルヴァン種を活用しリニューアル発売した「ふんわり食パン」や上級粉を使用した新製品「特撰超芳醇」が寄与し、前期の売上を確保することができました。

(b)菓子パン部門（売上高3,614億71百万円、対前期比100.5%）

菓子パンは、主力製品を中心にルヴァン種を活用した品質向上や消費期限の延長に取り組み、高級シリーズ、「まるごとソーセージ」、「カレーパン」などが伸長しました。また、主力のランチパックが好調に推移し、「塩バターフランス」などのハードロールが伸長するとともに、「ふっくらバーガー」などの惣菜パンが売上に寄与しました。さらに、米国ベーカリー事業の経営体制の再編成により重要性が高まった米国子会社バイクワイズ ブランズ, Inc. およびトム キャット ベーカリー, Inc. の2社を新規連結したこともあり、売上増となりました。

(c)和菓子部門（売上高709億87百万円、対前期比101.2%）

和菓子は、大福、まんじゅう、どら焼きが好調に推移するとともに、主力の串団子は7月に消費期限を延長して取扱拡大をはかり回復傾向となりました。また、やわらかさを訴求した新製品「熟成厚焼きたまご風蒸しぱん」の寄与もあり蒸しパンが伸長し、好調な売上となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,374億59百万円、対前期比101.0%）

洋菓子は、新たに発売した高単価製品の寄与もあり主力の2個入り生ケーキや「ごろっとフルーツ」などのまるごとシリーズが伸長しました。また、スナックケーキのチルド製品「レーズンサンド」が伸長するとともに、コンビニエンスストア向け製品対応を強化したチーズケーキやシュークリームが大きく寄与し、売上増となりました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,609億17百万円、対前期比100.0%）

調理パン・米飯類は、「こだわりソースの焼きそばパン」や和紙包装のハンバーガーの伸長もあり調理パンは堅調に推移し、調理パン・米飯類の売上は、前期並みの売上となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,682億67百万円、対前期比100.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「ホームパイ」や㈱東ハトの「ポテコ」が伸長するとともに、ヤマザキビスケット㈱の「エアリアル」が大きく伸長し、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,956億81百万円（対前期比100.5%）、営業利益は242億17百万円（対前期比104.1%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、高品質・高付加価値・高単価の商品開発に取り組み、パン、和菓子では特撰シリーズを、洋菓子ではカップデザートをそれぞれ投入するとともに、ヤマザキの技術を活かした冷凍パン生地を活用しデイリーホットの品揃えの強化をはかりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,075店（56店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」352店（15店増）、「ヤマザキデイリーストア」16店（9店減）、総店舗数1,443店（50店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、直営店の減少や既存店売上の伸び悩みもあり537億2百万円（対前期比93.3%）、営業損失は16億39百万円（前期は9億28百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は117億68百万円（対前期比106.6%）、営業利益は18億84百万円（対前期比100.3%）となりました。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
食品事業	食 ぱ ン	96,554	9.1%	96,578	9.1%	23	100.0%
	菓 子 ぱ ン	359,775	34.0	361,471	34.0	1,696	100.5
	和 菓 子	70,112	6.6	70,987	6.7	874	101.2
	洋 菓 子	136,051	12.8	137,459	12.9	1,408	101.0
	調理パン・米飯類	160,864	15.2	160,917	15.2	53	100.0
	製菓・米菓・その他商品類	167,495	15.8	168,267	15.9	771	100.5
業	食 品 事 業 計	990,853	93.5	995,681	93.8	4,828	100.5
流 通 事 業		57,546	5.5	53,702	5.1	△ 3,844	93.3
そ の 他 事 業		11,042	1.0	11,768	1.1	726	106.6
合 計		1,059,442	100.0	1,061,152	100.0	1,709	100.2

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は7,281億49百万円で、前期末に対し7億29百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産が2,618億39百万円で、現金及び預金が14億74百万円、受取手形及び売掛金が23億93百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し52億29百万円増加したことと、固定資産が4,663億9百万円で、米国子会社ベイクワイズ ブランズ, Inc. およびトム キャット ベーカリー, Inc. の2社を新規連結したこと等により、のれんが39億88百万円増加し、投資有価証券が120億30百万円減少したこと等により、前期末に対し59億59百万円減少したことによるものです。

負債は3,697億32百万円で、退職給付に係る負債の減少や、借入金の返済等により、前期末に対し165億92百万円減少いたしました。

純資産は3,584億16百万円で、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が112億19百万円、退職給付に係る調整累計額が66億5百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し158億62百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は44.9%で前期に比べ2.0%の増、1株当たり純資産は1,505円37銭で前期に比べ65円65銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益233億45百万円に加え、減価償却費371億88百万円などにより578億80百万円のプラスとなりました。前期に対しては79億32百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより421億73百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては68億31百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより184億66百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては52億41百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,059億16百万円となり、前期に対しては5億7百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,947	57,880	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,005	△ 42,173	6,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,708	△ 18,466	5,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 64	△ 121	△ 56
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,830	△ 2,880	19,949
現金及び現金同等物の期首残高	129,253	106,423	△ 22,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,372	2,372
現金及び現金同等物の期末残高	106,423	105,916	△ 507

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	39.6	42.3	42.9	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	64.5	68.7	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	159.7	190.4	190.9	143.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.6	67.9	60.4	80.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、設備投資の増加やオリンピック特需により景気の押し上げ効果が期待されるものの、消費増税に伴う個人消費の低迷も懸念され、景気の先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強く販売競争が激化する中で、人件費や物流コストの増加など収益環境で厳しさが予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と科学的根拠の上に立った消費期限の延長に取り組むとともに、市場動向に即応して、お客様が求める高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、ヤマザキの知恵と知識、科学的根拠の上に立った技術を駆使した製品開発に積極的に取り組み、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」を中心に、品質訴求と売場づくりを推進してまいります。特に「超芳醇」、「特撰超芳醇」につきましては、更なる品質向上に取り組み、品質訴求によって取扱拡大をめざしてまいります。また、ゴールドシリーズにつきましては、主力の「レーズンゴールド」の規格改定により販売強化をはかり、「おいしい健康志向」への取り組みにつきましては、ルヴァン種やオリーブオイルなどを使用した製品開発に取り組んでまいります。

菓子パンは、引き続き主力製品の品質向上と消費期限の延長に取り組むとともに、高品質・高付加価値・高単価製品の開発を推進し、販売単価アップをめざしてまいります。また、食卓ロールにおいてはルヴァン種を活用した「ルヴァンバターロール」の取扱拡大をはかるとともに、惣菜パンのラインアップの充実をはかり売上拡大につなげてまいります。主力のランチパックにつきましては、ラインアップの充実をはかるとともに、ランチパック用食パンの品質向上に取り組んでまいります。

和菓子は、新規製法の「あん」を活用した高品質・高付加価値・高単価製品の開発に取り組み、特撰シリーズの展開を進めてまいります。また、やわらかさを訴求したラップ包装の蒸しパンのラインアップの充実をはかるとともに、際物商戦においては、チルド対応製品や和洋折衷製品の開発に取り組んでまいります。

洋菓子は、引き続き2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのまるごとシリーズに高単価製品を計画的に投入するとともに、シュークリームにおいて、品質向上したシューパフを活用した高品質な製品を開発してまいります。また、スイスロール、スナックケーキにおいてチルド製品の開発を推進し売上拡大をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカの最先端の炊飯設備を活用した米飯の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引強化をはかるとともに、調理麵につきましては、超多加水設備を活用した製品開発に組み込み、販路の拡大につとめてまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進するとともに、ヤマザキビスケット(株)につきましては、「ルヴァンプライムスナック」、「ノアール」、「ルヴァンクラシカル」の市場への浸透につとめる一方で、「チップスター」、「エアリアル」などブランド力のある製品の販売強化をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、デイリーヤマザキ事業と食パン、菓子パン、和洋菓子の生産各部門との情報伝達と連携を密にするために、週次管理・週次決算手法を導入し、デイリーヤマザキの商品部とヤマザキパン生産各部のあるべき姿を徹底して追求するとともに、食パンの品質改善、菓子パンの特撰シリーズの発売を中心とする二極化作戦、また和洋菓子ではチルドデザートや和洋スイーツの充実強化をはかってまいります。デイリーヤマザキの強みであるデイリーホットにつきましては、こだわりの素材を活用した製品開発を行い、客単価アップにつなげてまいります。また、デイリーヤマザキ一店一店の課題に組み込み、週次管理によって仕事の精度を高め店舗運営の改善につとめるとともに、引き続き好立地への出店を戦略的に進めてまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1兆760億円、営業利益275億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率3%以上、連結ROE5%以上の達成を経営目標として事業経営に取り組んでまいります。

引き続き21世紀のヤマザキの経営方針に則り、生命の道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、科学的根拠をもった食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な21世紀のヤマザキの経営手法を山崎製パン本体だけでなく関係子会社に導入し、経営目標を達成すべく業績向上に全力を挙げて取り組みます。

また、当社は、これまで連結配当性向25%を目標としておりましたが、2020年2月14日開催の取締役会において、当期より連結配当性向30%を目標とするとともに、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,638	111,112
受取手形及び売掛金	112,166	114,559
商品及び製品	11,364	12,178
仕掛品	618	653
原材料及び貯蔵品	9,962	10,978
その他	13,235	12,697
貸倒引当金	△375	△342
流動資産合計	256,609	261,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,929	386,532
減価償却累計額	△276,694	△281,357
建物及び構築物（純額）	104,235	105,175
機械装置及び運搬具	497,826	513,883
減価償却累計額	△411,523	△425,345
機械装置及び運搬具（純額）	86,303	88,538
工具、器具及び備品	33,218	35,475
減価償却累計額	△25,744	△26,917
工具、器具及び備品（純額）	7,474	8,557
土地	109,061	109,752
リース資産	13,477	10,496
減価償却累計額	△8,921	△6,573
リース資産（純額）	4,556	3,923
建設仮勘定	3,063	1,536
有形固定資産合計	314,694	317,483
無形固定資産		
のれん	9,670	13,658
その他	8,003	8,765
無形固定資産合計	17,674	22,424
投資その他の資産		
投資有価証券	84,391	72,361
長期貸付金	758	836
退職給付に係る資産	480	594
繰延税金資産	25,460	24,973
その他	31,588	30,479
貸倒引当金	△2,778	△2,843
投資その他の資産合計	139,900	126,401
固定資産合計	472,268	466,309
資産合計	728,878	728,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,888	78,805
短期借入金	54,241	49,293
リース債務	1,738	1,598
未払法人税等	4,836	6,817
未払費用	39,772	40,756
賞与引当金	4,361	4,437
販売促進引当金	1,136	1,117
店舗閉鎖損失引当金	8	0
資産除去債務	98	40
その他	39,065	41,204
流動負債合計	224,147	224,073
固定負債		
社債	230	90
長期借入金	29,662	22,904
リース債務	3,163	2,768
役員退職慰労引当金	3,695	3,818
環境対策引当金	37	20
退職給付に係る負債	113,385	104,646
資産除去債務	4,487	4,600
その他	7,514	6,809
固定負債合計	162,177	145,658
負債合計	386,324	369,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	285,422	296,642
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	300,862	312,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,416	28,652
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△149	60
退職給付に係る調整累計額	△20,245	△13,639
その他の包括利益累計額合計	12,120	15,171
非支配株主持分	29,570	31,162
純資産合計	342,553	358,416
負債純資産合計	728,878	728,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,059,442	1,061,152
売上原価	681,877	686,356
売上総利益	377,564	374,795
販売費及び一般管理費	353,221	349,970
営業利益	24,343	24,824
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	1,145	1,213
固定資産賃貸収入	807	902
持分法による投資利益	304	368
雑収入	1,431	1,643
営業外収益合計	3,778	4,214
営業外費用		
支払利息	818	716
固定資産賃貸費用	327	336
雑損失	346	364
営業外費用合計	1,492	1,417
経常利益	26,629	27,621
特別利益		
固定資産売却益	322	89
補助金収入	—	37
保険収入	72	—
その他	32	14
特別利益合計	428	141
特別損失		
固定資産除売却損	1,711	1,991
減損損失	541	1,477
災害による損失	703	258
その他	477	690
特別損失合計	3,434	4,417
税金等調整前当期純利益	23,623	23,345
法人税、住民税及び事業税	8,632	9,835
法人税等調整額	479	△1,304
法人税等合計	9,111	8,531
当期純利益	14,511	14,813
非支配株主に帰属する当期純利益	976	955
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	13,858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	14,511	14,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,526	△3,746
為替換算調整勘定	△355	147
退職給付に係る調整額	△6,017	6,786
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△18
その他の包括利益合計	△7,887	3,169
包括利益	6,624	17,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,211	16,909
非支配株主に係る包括利益	412	1,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	276,934	△897	296,718
当期変動額					
剰余金の配当			△5,047		△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△4,343	△4,343
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加					—
連結子会社の増資によ る持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,487	△4,343	4,144
当期末残高	11,014	9,667	285,422	△5,241	300,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,915	99	△44	△14,526	19,443	29,580	345,742
当期変動額							
剰余金の配当							△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,534
自己株式の取得							△4,343
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加							—
連結子会社の増資によ る持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,499	—	△104	△5,718	△7,323	△10	△7,333
当期変動額合計	△1,499	—	△104	△5,718	△7,323	△10	△3,188
当期末残高	32,416	99	△149	△20,245	12,120	29,570	342,553

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	285,422	△5,241	300,862
当期変動額					
剰余金の配当			△4,347		△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,858		13,858
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			1,709		1,709
連結子会社の増資によ る持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,219	△0	11,219
当期末残高	11,014	9,667	296,642	△5,241	312,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,416	99	△149	△20,245	12,120	29,570	342,553
当期変動額							
剰余金の配当							△4,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,858
自己株式の取得							△0
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加							1,709
連結子会社の増資によ る持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,763	—	209	6,605	3,051	1,592	4,643
当期変動額合計	△3,763	—	209	6,605	3,051	1,592	15,862
当期末残高	28,652	99	60	△13,639	15,171	31,162	358,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,623	23,345
減価償却費	38,215	37,188
減損損失	541	1,477
災害損失	703	258
のれん償却額	1,216	1,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	566
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△396	97
受取利息及び受取配当金	△1,235	△1,300
持分法適用会社からの配当金の受取額	170	149
支払利息	818	716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	80
補助金収入	—	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△304	△368
固定資産除売却損益 (△は益)	1,388	1,901
保険収入	△72	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△464	△899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658	△1,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,093	1,508
その他	268	1,241
小計	61,569	64,755
利息及び配当金の受取額	1,236	1,299
利息の支払額	△827	△723
法人税等の支払額	△11,911	△7,460
その他	△119	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,947	57,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	246	△1,812
有形固定資産の取得による支出	△46,319	△35,798
有形固定資産の売却による収入	418	101
無形固定資産の取得による支出	△2,163	△2,582
投資有価証券の取得による支出	△158	△1,103
投資有価証券の売却による収入	72	172
賃貸固定資産の取得による支出	△105	△334
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	77	59
その他	△1,072	△875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,005	△42,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△26	876
リース債務の返済による支出	△2,268	△1,849
長期借入れによる収入	4,900	4,105
長期借入金の返済による支出	△16,371	△16,669
社債の償還による支出	△140	△140
自己株式の取得による支出	△4,343	△0
配当金の支払額	△5,036	△4,339
非支配株主への配当金の支払額	△423	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,708	△18,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,830	△2,880
現金及び現金同等物の期首残高	129,253	106,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,372
現金及び現金同等物の期末残高	106,423	105,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く（以下同じ））の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、コンビニエンスストア事業における店舗システムの一斉更新を契機に今後の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより経営実態が的確に反映され、期間損益計算がより適正になると判断し、定額法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ359百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,030百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,204百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が542百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が284百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が826百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント損失が、流通事業で359百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	990,853	57,546	11,042	1,059,442	—	1,059,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,165	6,347	40,803	56,316	△56,316	—
計	1,000,019	63,893	51,845	1,115,758	△56,316	1,059,442
セグメント利益又は損失 (△)	23,265	△928	1,879	24,216	126	24,343
セグメント資産	688,171	30,011	21,976	740,159	△11,281	728,878
その他の項目						
減価償却費	36,212	1,715	675	38,602	△387	38,215
のれんの償却額	1,216	—	—	1,216	—	1,216
減損損失	116	424	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,447	2,213	496	47,157	△580	46,576

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額126百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,281百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,891百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	995,681	53,702	11,768	1,061,152	—	1,061,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,202	6,032	37,753	52,989	△52,989	—
計	1,004,884	59,735	49,521	1,114,141	△52,989	1,061,152
セグメント利益又は損失 (△)	24,217	△1,639	1,884	24,462	362	24,824
セグメント資産	686,456	29,226	24,145	739,828	△11,679	728,149
その他の項目						
減価償却費	35,404	1,481	658	37,544	△356	37,188
のれんの償却額	1,532	—	—	1,532	—	1,532
減損損失	975	502	—	1,477	—	1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,608	2,974	740	41,322	△310	41,012

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額362百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,679百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,273百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,439.72円	1,505.37円
1株当たり当期純利益	62.17円	63.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	342,553	358,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	312,983	327,253
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	29,570	31,162
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	2,891	2,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,391	217,391

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,534	13,858
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,534	13,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,706	217,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

[2020年3月27日付]

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 健 司 (現 執行役員社長室長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 松 丸 輝 夫

以 上